

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例 (H22経営体育成交付金)

補助対象者名称：(株)アグリともあい
事業実施主体名称：熊本県熊本市
内 容：トラクター65ps、ロータリー
事 業 費：6,500千円(国費：1,857千円)

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

(株)アグリともあいは、熊本市供合地区において、転作作物である大豆の受託組織として設立され、平成18年に法人化されたものである。

同社は、地域農業の存続のため、地域の農地の借り受けによる大豆や水稻の生産や地域の農家からの作業受託に取り組み、平成22年には大豆38ha、水稻3ha、ダイコン1haを作付けしていた。

(2) その他

熊本市供合地区は、熊本市の東部に位置する都市近郊地域であり、メロン、ピーマン等の専業農家もみられるが、農業者の高齢化や兼業化が進行、また、宅地化が進む中、農地の資産保有化も見られるようになっていた。農業者の生産意欲が衰退し、地域農業を存続させるためには組織による作業受託が欠かせない状況であった。

2 取組の概要

平成11年、地域農業の衰退と「地域の和」の崩壊が懸念される中、143戸の農家の合意で供合営農組合が設立され、水稻の収穫作業の受託に取り組みされた。

その後、組合内では転作大豆の受託組織の設立要望が高まり、現在の

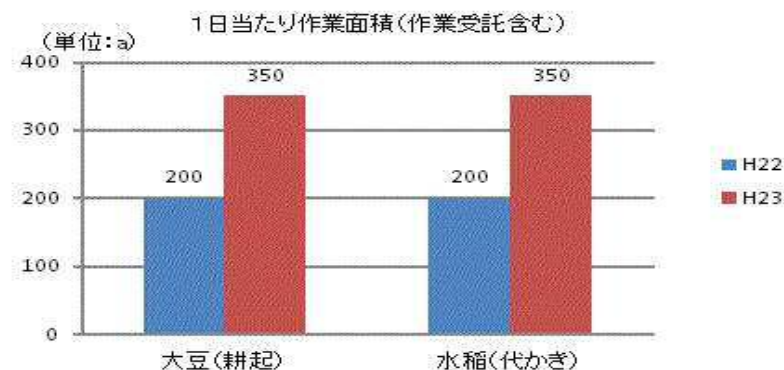
(株)アグリともあいの前身となる大豆受託のための任意組織が中核農家6人により、平成14年に設立された。

平成18年には組織の安定化を図るため法人化されたが、法人化に当たっては地域農業の存続のために欠かせない組織であるとしてJAからも参加の意向があった。しかし、法人設立を主導した地域の生産者代表等は、「地域の生産者が責任をもってこそ地域農業の維持が図れる。JA主導では自らの組織で地域を守らねばという意識が乏しくなる」との方針の下、JAからの出資を一定に押さえ、農家主導の組織として設立した。

3 経営改善の効果

同社は、当初、各生産者が所有するトラクター等農業機械の活用により受託作業等を行っていたが、計画的な農作業と新規作物の導入のため、平成22年、経営体育成交付金を活用してトラクター等を導入、経営の効率化を図ることとした。

高性能農業機械の導入によって耕起、代かき等の1日当たり作業面積は従前に比べ1.75倍になるなど、作業の効率化が図られた。また、農作業の効率化で生じた余力はキャベツ、トマトなどの生産や直売、菜種の加工販売への取り組みにも結びつき雇用労働の有効利用にもつながった。



＜経営規模＞

	H22	H23	H25
水稲	300a	180a	1,500a (WCS含)
大豆	3,800a	3,290a	2,000a
ダイコン	100a	40a	—
キャベツ	—	320a	—
トマト他	—	290a	—



4 成功の要因

同社は、平成18年以降、大豆の作業受託を拡大した。労働力等が制約される中、大面積の播種作業を一定期間に終わることが課題であったが、委託者の了解を得た上で作付け品種を変更、作業時期を分散させるなど、「地域の和」の下、作業面積の拡大を進めた。

また、「地域のために」を信念に、地域で作った安心なものを地域に提供するため、地域の豆腐製造業者や畜産農家とも連携するなど、同社を中心に地域全体が連携し取り組んでいる。

さらに、同社は、「他産業から農業に対する補助が手厚いとの意見もあるが、補助がなければ農業は難しい。補助を受けた以上、成果を出し、国民に還元するのが生産者の使命。農作業の効率化等による生産費低減等の効果は可能な限り地域に還元したい。」と語る。

このように、「地域のために」との信念と、これを支える「地域の和」が現在の経営確立に結びついている。

＜その他の波及効果＞

同社は、6名の雇用の創出のほか、食品製造業者との契約による納豆用小粒大豆「すずおとめ」の栽培と地元小学校の給食への提供、また、地元大学実習農園の管理や学生の実習指導、地元小学校の農業体験指導、畜産農家との堆肥とWCSの交換による耕畜連携など様々な取り組みを行っており、地域農業に対する理解の増進や地域全体の活性化のために積極的に取り組んでいる。

5 今後の経営改善の方向

同社は、経営面積の拡大に伴い、雇用を増やしたことで、年間雇用に対応するために野菜にも取り組み、キャベツ、トマト、菜種の6次産業化に取り組んだ。しかし、「経営の安定化を図るためには、一旦、土地利用型作物による経営に戻し、繁忙期が異なる園芸農家との連携により雇用の共有化に取り組みたい。」との方針。今後は、地域の園芸農家等とも連携し、地域の将来について改めて検討していくことが必要としている。

また、「利益の地域還元、地域全体が活性化することが経営理念。地域の消費者に安心・安全・安価な農産物を提供するとともに、地域雇用の拡大等によって地域へ貢献する方針であり、地域への収益還元を配慮しつつ、経営安定のバランスをとりながら取り組んでいきたい。」としている。



【トラクターと大津代表】



【水稻のほ場】